

施策の成果及び執行実績

国民健康保険特別会計

世帯数・被保険者の状況

平成31年3月末現在の国保の加入状況は、8,983世帯、14,200人で、市全体に占める割合は、世帯で39.42%、被保険者で28.46%となっている。

平成30年3月末との比較では、世帯で300世帯(3.2%)の減、被保険者で750人(5.0%)の減少と微減している。

加入者の内訳をみると、一般被保険者14,149人に対し、退職被保険者51人となっている。

<参考>

平成31年3月末現在 市世帯数 22,787世帯 / 市人口 49,897人

平成30年3月末現在

国保加入世帯数 9,283世帯 / 被保険者数 14,950人

(被保険者数内訳： 一般被保険者 14,745人 / 退職被保険者 205人)

・月別異動状況

(単位：人)

月	世帯数	全被保険者数	一般被保険者数	退職被保険者数
4	9,325	14,991	14,802	189
5	9,251	14,828	14,648	180
6	9,223	14,764	14,596	168
7	9,214	14,734	14,575	159
8	9,184	14,670	14,527	143
9	9,167	14,599	14,463	136
10	9,137	14,553	14,432	121
11	9,089	14,482	14,378	104
12	9,050	14,405	14,318	87
1	9,030	14,350	14,274	76
2	8,999	14,265	14,204	61
3	8,983	14,200	14,149	51
平均	9,138	14,570	14,447	123

施策の成果及び執行実績

保険税（料）の収納状況

平成30年度国民健康保険税率は、平成29年度税率と比較し、医療給付費分の賦課限度額の引上げを行った。

国民健康保険制度の安定した運営を図るため、収納対策として、国民健康保険被保険者証の更新などの機会を捉え随時に納付相談へとつなげ滞納解消を促すとともに、差し押さえの実施やインターネット競売等の滞納処分を進めた。収納率は、全体では0.56%の増となった。

また、25,574,355円の不納欠損処分を行った。

・収納状況（総計）

（単位：円）

内訳		調定額	収入済額	未納額	還付未済額	収納率（％） （平成29年度）
一般被保険者	現年度分	1,369,163,115	1,284,597,304	84,565,811	876,983	93.76 (93.33)
	滞納繰越分	382,686,009	90,090,032	292,595,977	0	23.54 (23.55)
	計	1,751,849,124	1,374,687,336	377,161,788	876,983	78.42 (77.73)
退職被保険者	現年度分	11,707,485	11,313,327	394,158	1,013	96.62 (96.11)
	滞納繰越分	9,144,914	2,274,371	6,870,543	0	24.87 (23.45)
	計	20,852,399	13,587,698	7,264,701	1,013	65.16 (76.65)
現年度分合計		1,380,870,600	1,295,910,631	84,959,969	877,996	93.78 (93.39)
滞納繰越分合計		391,830,923	92,364,403	299,466,520	0	23.57 (23.54)
保険税総計		1,772,701,523	1,388,275,034	384,426,489	877,996	78.26 (77.70)

収納率は、収入済額から還付未済額を除いたもの。

療養給付費の状況

医療機関からの請求によるもので平成29年度との年間支出額を比較してみると、一般被保険者分で21,864,985円の減、退職被保険者分で66,707,899円の減、全体として88,572,884円の減となっている。

施策の成果及び執行実績

・月別（診療月）支払状況

（単位：円）

月	一般被保険者分	退職被保険者分	計
3	347,728,871	8,440,507	356,169,378
4	322,530,360	3,767,398	326,297,758
5	326,429,835	8,056,387	334,486,222
6	339,984,349	3,255,429	343,239,778
7	311,896,751	4,917,802	316,814,553
8	318,002,258	3,771,468	321,773,726
9	312,163,807	1,499,866	313,663,673
10	363,432,030	3,219,313	366,651,343
11	321,084,849	2,147,408	323,232,257
12	308,911,318	1,833,997	310,745,315
1	320,027,426	5,364,498	325,391,924
2	309,659,377	2,447,637	312,107,014
年間支出額	3,901,851,231	48,721,710	3,950,572,941
平成29年度支出額	3,923,716,216	115,429,609	4,039,145,825

療養費の状況

被保険者からの請求分で柔道整復師・治療用装具等に係るものを支払った。平成29年度との年間支出額を比較してみると、一般被保険者分で451,880円の増、退職被保険者分で285,457円の減、全体として166,423円の増となっている。

・月別支払状況

（単位：円）

月	一般被保険者分	退職被保険者分	計
4	4,563,627	47,389	4,611,016
5	2,608,462	37,736	2,646,198
6	3,635,701	29,401	3,665,102
7	2,676,642	54,176	2,730,818
8	2,775,341	40,651	2,815,992
9	2,659,987	51,673	2,711,660
10	2,644,733	13,109	2,657,842
11	2,583,501	-7,889	2,575,612
12	2,868,683	24,788	2,893,471
1	2,482,065	17,883	2,499,948
2	3,268,470	2,903	3,271,373
3	2,113,896	29,560	2,143,456
年間支出額	34,881,108	341,380	35,222,488
平成29年度支出額	34,429,228	626,837	35,056,065

施策の成果及び執行実績

高額療養費の状況

1箇月の窓口負担の医療費が基準額以上の人に対して高額療養費を支払った。平成29年度との年間支出額を比較してみると、一般被保険者分で18,431,154円の増、退職被保険者分で15,708,462円の減、全体として2,722,692円の増となっている。

・月別支払状況

(単位：円)

月	一般被保険者分	退職被保険者分	計
4	46,574,917	1,131,925	47,706,842
5	51,707,887	2,204,030	53,911,917
6	49,097,848	518,645	49,616,493
7	49,610,185	2,172,549	51,782,734
8	50,227,425	314,773	50,542,198
9	46,056,442	1,603,542	47,659,984
10	48,653,537	739,989	49,393,526
11	47,957,724	-76,810	47,880,914
12	54,942,962	601,808	55,544,770
1	47,341,097	246,699	47,587,796
2	44,901,799	295,127	45,196,926
3	49,388,382	1,752,748	51,141,130
年間支出額	586,460,205	11,505,025	597,965,230
平成29年度支出額	568,029,051	27,213,487	595,242,538

高額介護合算療養費の状況

年間の医療費と介護費用が基準額以上の場合に高額介護合算療養費を支払った。

支給件数 一般分 11件 215,363円、 退職分 0件

(参考 平成29年度 一般分9件 93,762円 退職分 0件)

出産育児一時金の状況

1産児につき42万円(産科医療保障制度未加入の場合等を除く。)を支給した。

支給件数 32件 13,014,080円 (参考 平成29年度 36件 15,091,596円)

葬祭費の状況

死亡1件につき5万円を支給した。

支給件数 83件 4,150,000円 (参考 平成29年度 111件 5,550,000円)

施策の成果及び執行実績

国民健康保険事業費納付金の状況

平成30年度から国民健康保険が広域化され、国民健康保険法第75条の7の規定に基づき算定された国民健康保険事業費納付金を支出した。

(単位：円)

	一般被保険者分	退職被保険者分	計
医療給付費分	1,169,820,885	5,957,054	1,175,777,939
後期高齢者支援金等分	410,125,227	2,322,404	412,447,631
介護納付金分	201,151,898		201,151,898
合計			1,789,377,468

○歯科教室事業 486,633 円【健康推進課】

子どものむし歯罹患率の減少を図るため、2歳児、2歳6か月児を対象に、歯科医師による歯科検診、歯科衛生士によるブラッシング指導やフッ化物塗布事業を同時に実施し、年齢に応じた歯科健康教育を実施した。

- ・2歳児歯科教室 実施回数： 8回 来所者数： 217組
- ・2歳6か月児歯科教室 実施回数： 8回 来所者数： 222組

歯科教室への参加状況は約8割で横ばい傾向であるが、2歳6か月児、3歳6か月児（3歳児健診）のむし歯罹患率は減少していた。歯科教室はむし歯の罹患状況を確認し、むし歯予防に有効なフッ化物塗布の機会となるため、今後も引き続き歯科医師の協力を得ながら実施していく。

○フッ化物応用事業 262,882 円【健康推進課】

子どものむし歯罹患率の減少を図るため、保育所・幼稚園の4歳児、5歳児を対象に、むし歯予防効果のあるフッ化物（フッ素）塗布、フッ化物洗口事業を実施した。

- ・保育所（園）・幼稚園フッ化物洗口
 - 保育所 8箇所 163人
 - 幼稚園 6箇所 232人
- ・保育所・幼稚園フッ化物塗布
 - 幼稚園 1箇所 115人
- ・歯科健康教育（保育所・幼稚園） 4回 参加者延べ96人

市内15施設のうち14施設で、対象児のうちほとんどの児童がフッ化物洗口を実施し、洗口を希望しない児童については、水道水によるうがいを実施した。フッ化物洗口はむし歯予防に効果的であることから、今後も引き続き施設の協力を得ながら継続して実施していく。また、塗布を実施している施設についても、洗口事業へ移行できるよう、調整を図っていく。

施策の成果及び執行実績

○歯と口の健康づくりネットワーク事業 232,064 円【健康推進課】

住民参加による歯の健康づくりの推進を図るため、歯科医師会等関係機関と連携し、会議の開催や講演会を実施した。

- ・志摩市歯と口の健康づくり推進ネットワーク会議（代表者会議） 3回
- ・志摩市歯と口の健康づくり推進ネットワーク会議（連携会議） 3回
- ・歯科講演会 3回 参加者 延べ82人
- ・歯科健康教育（保育所） 2回 参加者 19人

歯科医師との連携会議及び市民団体や関係機関等との代表者会議を計画通り開催し、歯と口の健康づくりについて課題を整理し、各機関の取組について検討した。ネットワーク会議は、歯科医師や市民団体等との情報共有・意見交換ができる機会であるため、今後も取組の状況について情報共有しながら歯と口の健康づくりの推進に努めていく。

歯科医師による講演会を、要望のあった2施設、1団体へ出向いて実施し、正しい生活習慣や定期健診の大切さ等について啓発することができた。また、歯科衛生士が希望のあった施設へ出向き、むし歯予防についての講話と正しい歯磨きの仕方等について健康教育を実施した。

○特定健康診査等受診対策事業 2,751,600 円【健康推進課】

市が実施しているがん検診等受診者のうち、市の国民健康保険加入者の個人負担金を無料化することにより、がん検診の受診率向上及び特定健康診査受診率向上を図った。

検診種類	対象年齢	国保加入者の受診者数（人）		
		個別	集団	合計
肝炎ウイルス検診	40歳以上	32		32
胃がん検診	40歳以上	428	91	519
子宮頸がん検診	20歳以上	22	171	193
乳がん検診（マンモグラフィ）	40歳以上	21	217	238
乳がん検診（エコー）	30歳以上		171	171
肺がん検診	40歳以上		416	416
大腸がん検診	40歳以上	658	239	897
前立腺がん検診	50歳以上	631		631

（市民健康診査受診者から再掲）

受診率は横ばいであるが、市国民健康保険加入者の個人負担金を無料にすることは、がん検診を受けやすい環境づくりにつながるため、引き続き実施し、受診率向上につなげていく。

○運動推進事業 332,419 円【健康推進課】

運動習慣の少ない年代に着目した研修会等を実施し、健康づくりとして運動に取り組み市民の増加を図った。また、地域で運動を推進できる身近なリーダーとして、運動推進リーダーとなる人材の養成を行った。

市で養成した運動推進リーダーが中心となって各地区で活動している運動グループを支援することにより、運動の継続を図った。

施策の成果及び執行実績

< 普及啓発及び基盤整備 >

- ・ポールウォーキング体験講座：2回 延べ32人
- ・ポールウォーキングOB会：6回 延べ50人
- ・健康づくりウォーキングイベント：1回 27人
- ・健康ウォーキング体験講座：1回 7人
- ・女性向け運動講座：1回 17人
- ・男性向け運動講座：1回 13人
- ・運動推進出前講座：4回 延べ198人

ポールウォーキング講座は、体験講座の開催だけでなく修了者の声もあり、OB会を定期的（1回/2箇月）に開催したが、グループを活性化させていくために活動回数や内容を見直し、充実させる。女性向け・男性向け運動講座は、参加者は少ないが参加した人のアンケートからは引き続き運動を継続したいといった声もあり好評であったため、実施時期、内容を検討し、他の保健事業（栄養講座等）と関連づけて周知し、参加者を増やしていきたい。

< 人材育成と運動継続のための支援 >

- ・運動推進連絡会議：2回 延べ34人
- ・運動推進リーダー継続研修会：2回 延べ135人
- ・運動推進リーダー養成研修会：4回 延べ20人

運動推進リーダー養成研修会は、参加希望が少なかったことから講座内容や周知について検討する。運動推進リーダー継続研修会は、知識の習得だけでなく、情報交換や交流の場ともなっているため、内容を充実させ、運動自主グループの運営継続と地域での運動推進の強化を図る。

特定健康診査事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41,854,247 円【保険年金課】

平成20年度から生活習慣病の発症原因とされているメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の予防と解消を目的として、特定健康診査について、40歳から74歳までの被保険者を対象に実施している。また、健診の結果、メタボリックシンドロームやその予備軍と診断された被保険者を対象とした特定保健指導については、健康推進課で実施した。

受診者数 3,900人（対象者数 10,787人 実施率 36.2%）
（参考 平成29年度 実施率 32.7%）

特定保健指導事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 558,618 円【健康推進課】

特定健康診査の結果をもとに、特定保健指導の必要な対象者を抽出し、希望者に対して保健師、管理栄養士が保健指導（積極的支援・動機付け支援）を行った。

（単位：人）

	平成30年度実施							
	平成29年度特定健診受診者分				平成30年度特定健診受診者分			
	対象者数	利用者 開始数	終了	脱落	対象者数	利用者 開始数	終了	脱落
積極的支援	138	6	6	0	140	3	0	0
動機付け支援	427	15	12	3	380	13	0	0
合計	565	21	18	3	520	16	0	0

（平成31年3月末現在値）

施策の成果及び執行実績

健康づくりやる気アップ講座

・対象者

平成29年度・平成30年度特定保健指導利用者及び平成30年度特定保健指導対象者(1・2月)

・内容

尿中塩分濃度検査、血圧・体脂肪測定、メタボリックシンドローム予防講座

・参加者数 1回10人

例年、利用率・終了率の少ない事業である。令和元年度は実施方法の見直し・再検討を行う。

○特定保健指導情報提供事業 776,677 円【保険年金課】

特定健診受診者に継続して健診を受けることの必要性を意識づけるため、啓発資料を送付した。

対象者数 3,768人

生活習慣病予防対策支援事業 183,796 円【健康推進課】

参加者が自らの生活習慣を振り返り、糖尿病・高血圧症を中心とした生活習慣病予防のために、継続して健康づくりに取り組めるようになることを目的に、健康講座を実施した。

・対象者

平成29年度特定健康診査受診者(40～69歳)のうち、血糖・血圧・脂質の服薬なしで1因子のみ若しくは2因子の保有者(腹囲リスクの有無は問わず)又は血糖値や血圧が高く、糖尿病・高血圧症の予防・改善方法に興味がある人

・内容

健診結果の見かた講座、糖尿病・高血圧予防講座、食事のとりかた講座、運動実践講座

・参加者数 4回 延べ36人

・収入の状況

食事のとりかた講座 個人負担金 500円×8人=4,000円

平成30年度は、志摩市国保の医療費の中で常に上位を占める、「糖尿病」と「高血圧症」をテーマに4回の講座を実施したが、参加者は少数であった。令和元年度は、テーマを「糖尿病」に絞り、実施方法の見直し・再検討を行う。

食事のとり方講座については、参加者が集まりにくいことと内容が重なることから、健康教育事業(食育推進事業)と生活習慣病予防対策支援事業の同時開催で実施した。今後、健康教育事業(食育推進事業)と生活習慣病予防対策支援事業とで内容に変化をつけることも検討していきたい。

施策の成果及び執行実績

○糖尿病予防事業 44,851 円 【保険年金課】

平成29・30年度の特定健康診査でHbA1c(ヘモグロビンエーワンシー)の値が6.5%以上と糖尿病が強く疑われる数値で未受診が疑われる人を対象に、受診勧奨通知を送付した。

- ・平成29年度特定健康診査分 72人
- ・平成30年度特定健康診査分 53人

受診勧奨通知を送付することにより、病院受診への動機付けとなった。引き続き、未受診者へ勧奨を行っていく。

直営診療施設勘定繰出金 7,850,000 円 【保険年金課】

国保特別会計で受け入れた志摩市民病院の施設運営及び前島診療所の施設整備に係る特別調整交付金相当額について、病院事業会計へ繰り出した。

- ・直営診療施設整備
 - 志摩市民病院睡眠評価装置等 2,728,000円
 - 前島診療所検査情報管理システム 1,080,000円
- ・直営診療施設運営
 - 医師・看護師・保健師等の確保対策 4,042,000円